



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社Kaizen Platform 上場取引所 東  
コード番号 4170 URL <https://kaizenplatform.com/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 須藤 憲司  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 朝井 秀尚 TEL 03-5909-1151  
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,103	49.4	△85	-	△86	-	△104	-
2022年12月期第2四半期	1,407	34.1	43	40.1	27	-	△0	-

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △0百万円 (-%) 2022年12月期第2四半期 185百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△6.22	-
2022年12月期第2四半期	△0.06	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,025	3,123	61.5
2022年12月期	5,236	3,280	60.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 3,090百万円 2022年12月期 3,182百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	68.7	200	26.5	30	-	3	-	0	-	0.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社、除外 -社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	16,864,679株	2022年12月期	16,700,429株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	110株	2022年12月期	44株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	16,796,882株	2022年12月期2Q	16,492,356株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が期待されているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社グループの事業は必ずしも対面によることが必要とされるものではなく、オンラインによる非対面でのコミュニケーションによってもクライアントへのサービスの提供が成立することから、新型コロナウイルス感染症対策に基づく行動制限やその解消に伴う事業への直接的な影響は限定的でありました。また、行動制限が解消される中で当社グループシナジーの追求や商品ラインナップの強化、クライアントポートフォリオの見直し、提供ソリューションの拡充とともに、2022年10月に子会社化した㈱ハイウェルのSES事業（システムエンジニアリングサービス）の売上が寄与し当社グループ全体の連結売上高は成長基調を維持しております。

国内コンサルティングサービス市場は、2025年には1兆2,551億円に達すると予測され（注1）、インターネット広告の市場規模は3兆912億円となり、「新聞広告費」「雑誌広告費」「ラジオ広告費」「テレビメディア広告費」を合計した「マスコミ四媒体広告費」の2兆3,985億円をインターネット広告費が上回り（注2）、5G携帯端末の契約台数は6,981万台に達し（注3）、5G化に伴って動画広告は2025年には1兆円規模に達すると見込まれております（注4）。マーケティング領域でのデジタル化はさらに進んでいくと想定される中、当社グループの事業機会はさらに拡大していくものと考えています。

また、日本国内のDX市場は2030年には6兆5,195億円の規模にまで成長すると予測されており（注5）、DXの市場拡大は当社グループのさらなる展開につながっていくものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループはグロスセグメント及びトランスフォーメーションセグメントの既存顧客の契約継続及び新規顧客の獲得に注力するとともに、新サービスの投入、プロダクトの開発・改善、顧客数増加に向けたマーケティングなどの先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,103,688千円（前年同期比49.4%増）、営業損失85,045千円（前年同期は営業利益43,292千円）、経常損失86,840千円（前年同期は経常利益27,146千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失104,417千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失955千円）となりました。

出典（注1）International Data Corporation(IDC)「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2021年～2025年」

（注2）電通「2022年 日本の広告費」

（注3）総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和4年度第4四半期（3月末）」

（注4）㈱サイバーエージェント、㈱デジタルインファクト「2022年 国内動画広告の市場調査」

（注5）富士キメラ総研「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

#### ①グロスセグメント

グロスセグメントは、新たな生活様式及び勤務形態の浸透によりリモートワークの導入など企業のデジタル活用が進む中、これまでのWebサイト改善や動画制作だけではなく、子会社である㈱ディーゼロによるWebサイト制作を入口として、CRMの改善など顧客の課題に合わせたトータル提案に注力した結果、大手顧客を中心に受注を獲得いたしました。動画制作を中心とした集客領域においてクライアントポートフォリオの見直し等戦略転換に想定以上の時間を要し、業績に影響を及ぼす結果となりました。

この結果、売上高は1,151,038千円（前年同期比10.2%減）、セグメント損失は102,645千円（前年同期はセグメント損失14,244千円）となりました。

#### ②トランスフォーメーションセグメント

トランスフォーメーションセグメントは、DXに関するコンサルティングやワークショップ及び2022年10月に子会社化した㈱ハイウェルの行う事業により売上が構成されております。なお、㈱ハイウェルが第1四半期連結会計期間より業績が連結されたことにより、売上高は大幅に伸長しております。

この結果、売上高は952,649千円（前年同期比659.3%増）、セグメント利益は17,599千円（前年同期比69.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、5,025,070千円(前連結会計年度末比211,441千円減)となりました。これは主に、現金及び預金が83,921千円、売掛金が40,040千円、のれんが35,621千円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,901,745千円(前連結会計年度末比54,007千円減)となりました。これは主に、買掛金が36,956千円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,123,324千円(前連結会計年度末比157,433千円減)となりました。これは主に、利益剰余金が104,417千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ83,921千円減少し、3,253,914千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果による収入は40,787千円(前年同四半期は232,828千円の収入)となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は減価償却費88,884千円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果による支出は32,194千円(前年同四半期は90,787千円の支出)となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因は無形固定資産の取得による支出56,334千円があった一方で、関係会社株式の売却による収入23,976千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果による支出は188,534千円(前年同四半期は19,819千円の収入)となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因は連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出178,850千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日の開示時点から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,337,836	3,253,914
受取手形及び売掛金	598,339	558,298
その他	100,082	102,463
貸倒引当金	-	△1,418
流動資産合計	4,036,258	3,913,258
固定資産		
有形固定資産	22,472	20,220
無形固定資産		
ソフトウェア	270,829	255,356
ソフトウェア仮勘定	43,519	26,734
のれん	677,380	641,759
その他	188	147
無形固定資産合計	991,918	923,998
投資その他の資産		
投資有価証券	61,757	54,150
関係会社株式	23,976	-
繰延税金資産	42,561	48,205
その他	57,566	65,237
投資その他の資産合計	185,861	167,593
固定資産合計	1,200,253	1,111,812
資産合計	5,236,512	5,025,070
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	364,978	328,022
短期借入金	283,960	265,840
1年内返済予定の長期借入金	467,492	484,221
未払法人税等	62,714	31,398
その他	190,305	223,430
流動負債合計	1,369,450	1,332,912
固定負債		
長期借入金	586,303	568,833
固定負債合計	586,303	568,833
負債合計	1,955,753	1,901,745
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,755,623	1,766,960
資本剰余金	3,774,733	3,682,870
利益剰余金	△2,511,082	△2,615,500
自己株式	△25	△48
株主資本合計	3,019,248	2,834,282
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	162,962	256,379
その他の包括利益累計額合計	162,962	256,379
新株予約権	390	-
非支配株主持分	98,156	32,663
純資産合計	3,280,758	3,123,324
負債純資産合計	5,236,512	5,025,070

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,407,699	2,103,688
売上原価	841,527	1,498,033
売上総利益	566,171	605,654
販売費及び一般管理費	522,879	690,700
営業利益又は営業損失(△)	43,292	△85,045
営業外収益		
受取利息	54	10,419
為替差益	1,758	4,298
助成金収入	2,930	50
その他	1,485	4,155
営業外収益合計	6,227	18,924
営業外費用		
支払利息	4,569	7,636
持分法による投資損失	4,801	-
投資事業組合運用損	5,184	6,157
支払手数料	6,446	4,834
その他	1,371	2,089
営業外費用合計	22,373	20,718
経常利益又は経常損失(△)	27,146	△86,840
特別利益		
新株予約権戻入益	-	390
特別利益合計	-	390
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,146	△86,450
法人税、住民税及び事業税	28,818	13,455
法人税等調整額	△13,526	△5,644
法人税等合計	15,292	7,810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,853	△94,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,809	10,156
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△955	△104,417

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	11,853	△94,260
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	174,120	93,416
その他の包括利益合計	174,120	93,416
四半期包括利益	185,974	△843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,164	△11,000
非支配株主に係る四半期包括利益	12,809	10,156



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,146	△86,450
減価償却費	112,055	88,884
のれん償却額	14,019	35,621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	1,418
受取利息	△54	△10,419
支払利息	4,569	7,636
新株予約権戻入益	-	△390
為替差損益(△は益)	△1,017	△1,490
持分法による投資損益(△は益)	4,801	-
投資事業組合運用損益(△は益)	5,184	6,157
売上債権の増減額(△は増加)	50,702	42,299
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,738	△2,937
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,585	△36,996
前受金の増減額(△は減少)	59,047	21,940
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,203	△7,607
その他の資産の増減額(△は増加)	1,787	16,293
その他の負債の増減額(△は減少)	2,104	23,062
小計	269,702	97,022
利息の受取額	45	61
利息の支払額	△4,569	△7,636
法人税等の支払額	△32,351	△48,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,828	40,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△15,923	△2,992
投資有価証券の払戻しによる収入	37,352	4,441
関係会社株式の売却による収入	-	23,976
有形固定資産の取得による支出	△1,259	△1,920
無形固定資産の取得による支出	△110,957	△56,334
その他	-	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,787	△32,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△18,120
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	-	△80,741
株式の発行による収入	19,819	9,199
自己株式の取得による支出	-	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△178,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,819	△188,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	175,152	96,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	337,012	△83,921
現金及び現金同等物の期首残高	3,006,148	3,337,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,343,161	3,253,914

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	グロース	トランスフォー ーメーション	計		
売上高					
一時点で移転される財	383,734	16,870	400,604	-	400,604
一定の期間にわたり移転される財	898,497	108,598	1,007,095	-	1,007,095
顧客との契約から生じる収益	1,282,231	125,468	1,407,699	-	1,407,699
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,282,231	125,468	1,407,699	-	1,407,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,282,231	125,468	1,407,699	-	1,407,699
セグメント利益又は損失(△)	△14,244	57,536	43,292	-	43,292

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	グロース	トランスフォー メーション	計		
売上高					
一時点で移転される財	321,835	17,903	339,738	-	339,738
一定の期間にわたり移転される財	829,203	934,746	1,763,949	-	1,763,949
顧客との契約から生じる収益	1,151,038	952,649	2,103,688	-	2,103,688
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,151,038	952,649	2,103,688	-	2,103,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,151,038	952,649	2,103,688	-	2,103,688
セグメント利益又は損失(△)	△102,645	17,599	△85,045	-	△85,045

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

2022年10月に、(株)ハイウェルを新たに取得・子会社化し、業績管理区分の見直しにより、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

従来「UX/DXソリューション」のうちWebサイト制作・改善、CRM改善及び「動画ソリューション」を「グロースセグメント」に変更し、「UX/DXソリューション」のうちDXに関するコンサルティングやワークショップ及び(株)ハイウェルの事業を「トランスフォーメーションセグメント」とし、新たに集計しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分にもとづき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	株式会社ディーゼロ
事業の内容	ウェブサイト企画・制作

(2) 企業結合日

2023年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得いたしました。この株式の追加取得により、同社は当社の完全子会社となりました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金及び預金
取得原価	178,850千円

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

103,200千円